

環境福祉委員会行政視察報告書

令和元年6月5日

笠岡市議会議長 殿

(出張者) 議員 原田 てつよ ⑩ 議員 樋之津 倫子 ⑩
議員 馬越 裕正 ⑩ 議員 大山 盛久 ⑩
議員 蔵本 隆文 ⑩ 議員 田口 忠義 ⑩
議員 山本 俊明 ⑩

次のとおり行政視察を実施したのでその結果を報告します。

記

【1】 岩手県盛岡市議会

住 所	岩手県盛岡市内丸12番2号
電 話	019-626-7506
視察案件	ひとり親世帯の子どもの生活実態に関する調査について
期 日	令和元年5月21日(火) 14時30分～16時00分まで
応 対 者	盛岡市子ども未来部子ども青少年課 課長 佐久山久美子 氏
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	
概 要	1 調査の目的 子どもの貧困対策に必要とされる支援や施策に必要な生活実態やニーズ把握が十分でなかったため、特に貧困率が高いとされている母子世帯(父子家庭は別調査)の子どもの生活実態や学習環境等の調査、及び母親の就労状況や生活意識などを調査し、実態を踏まえた具体的な施策構築の基礎データとするこ

とを目的にアンケート調査を実施。

平成 27 年度岩手県立大学地域政策研究センター「地域協働研究（地域提案型）後期」との協働により実施した。

2. 調査の概要

【調査方法】 郵送による自記式質問

【調査期間】 平成 28 年 4 月

【調査対象】 盛岡市内の児童扶養手当の受給資格を有する世帯のうち、養育者世帯及び父子世帯を除いた母子世帯

【調査票の厚生】 年齢階層ごとの調査票を支給区分で色分けし 12 類型で構成。質問項目は、年齢区分共通の項目、年齢区分ごとの項目の 2 つで構成。

【送付状況及び回収状況】 有効送付数 2,857 票
有効回収数 1,173 票
有効回収率 41.1%

3 調査結果

- ①就労率 仕事をしていた割合は、91.6%
 - ②雇用形態 非正規雇用が半数以上
 - ③勤務時間等 夜間・早朝勤務、土・日勤務も高い割合
 - ④病院の受診 受診すべでありながら受診しない割合が 23.2%
 - ⑤食料の購入 食料を買えなかったことがあった世帯が 47.4%
 - ⑥子どもの放課後の過ごし方 誰と過ごすかは、友達、祖父母、ひとり
 - ⑦子ども部屋・学習コーナーの有無 無い子どもの割合は、年代により、10～19%
 - ⑧塾や習い事 していない子どもは 63.0%
 - ⑨悩みの相談相手 自分の親、友人、同僚など
 - ⑩病気や不在時の子どもの面倒を見てくれる人 別居の親族、同居の親族
7人にひとりには病気の時に面倒を見てくれる人がいない。
 - ⑪無料の学習支援 利用させたい人は、8割以上
 - ⑫受けたい支援やサービス 自分の仕事・職業にかかわる資格取得支援、学校や家庭以外で子どもが学べる場所、子どもの送迎サービスなど。
- ## 4 調査から見てきたこと
- 母親 就労率は高いが、子どもと過ごす時間が制約
 - 子ども 放課後ひとりで過ごす。学習環境への影響
 - 必要な支援やサービス 家計管理、病時・不在時の子どもの世話、子どもの居場所のあり方
- ## 5 今後の進め方 一人一人の子どもが健やかに育成されるための施策の充実を図る。

	<p>6 「盛岡市子どもの未来応援プラン」の策定</p> <p>この調査研究で、盛岡市の母子世帯の母と子どもの生活実態や生活意識、貧困につながる要因と課題などが、一定程度把握ができた。これをもとに「盛岡市子どもの貧困対策実施計画（通称：盛岡市子どもの未来応援プラン）」を策定し、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」の基本理念を踏まえ、新たなニーズへの対応策などを体系立て、計画的・総合的に推進する。</p>
添付書類	<p>視察資料 視察状況写真 名刺</p> <p>○ ○ ○</p>

【2】 岩手県紫波郡矢巾町議会（矢巾町地域包括支援センター）

住 所	岩手県紫波郡矢巾町大字又兵工新田第5地割335番地
電 話	019-698-2015
視察案件	矢巾町地域包括支援センターについて
期 日	令和元年5月22日（水） 9時00分～11時00分 まで
応 対 者	<p>矢巾町議会 議長 藤原 由巳</p> <p>ケアセンター南昌センター長 吉岡尚文</p> <p>矢巾町地域包括支援センター所長 吉田 均</p> <p>紫波郡地域包括ケア推進支援センター所長 岡村 鋭次</p>
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	医療福祉多機能ビル ケアセンター南昌
概 要	<p>1 矢巾町地域包括支援センターの概要</p> <p>矢巾町全域の医療や福祉の向上に取り組む地域包括支援センター。医療福祉多機能ビル「ケアセンター南昌」で医療と介護の連携強化をしている。</p> <p>町内の福祉関係者で構成する「劇団おたすけ」による認知症寸劇の公演、「わんわんパトロール隊」の結成など、岩手県内でも有数の活動実績を誇る。</p> <p>委託型で職員は、6人</p> <p>2 矢巾町地域包括支援センターの仕事</p> <p>①総合相談支援業務</p> <p>②権利擁護業務</p> <p>③包括的・継続的ケアマネジメント支援業務</p> <p>④地域ケア会議の実施</p>

	<p>⑤介護予防ケアマネジメント業務（第1号介護予防支援事業）</p> <p>⑥他職種協働による地域包括支援ネットワーク構築</p> <p>⑦予防給付（要支援1・2）のケアマネジメント業務</p> <p>⑧他の包括的支援事業との連携</p> <p>⑨認知症総合支援事業</p> <p>3 センター運営での成果</p> <p>①認知症支援ネットワークの確立 「本人・家族」を医療・福祉・行政・地域が「認知症支援ネットワーク連絡会」を結成。平成25年2月に初会合</p> <p>②オレンジボランティアの誕生 構成団体：介護保険施設・事業所関係 10人 社協，民生委員，コミュニティ関係 4人 商工会，交番，消防署 3人 医療（サポート医，疾患医療センター） 2人 行政（担当課以外から2人） 5人 活動：認知症支援の手伝い，施設支援，生活支援サービス，外出支援サービス</p> <p>③わんわんパトロール隊の活躍 毎日の散歩の時間を活かして（愛犬活動），地域の高齢者を見守る（さりげない地域愛） 成果：支援が必要な人を早期に相談機関につなぐことが可能に。 見守りの気持ちが自然と地域に波及。</p> <p>4 ケアセンター南昌 医療・保健・福祉・保育 生命と生活を守る地域のトータルケアサービス ①地域包括ケア推進支援センター②地域包括支援センター③指定居宅支援事業所④訪問入浴介護⑤ヘルパーステーション⑥訪問リハビリテーション⑦訪問看護ステーション⑧診療所⑨デイサービス⑩デイケアセンター⑪こども園⑫介護老人保健施設⑬ショートステイ⑭グループホーム⑮世代間交流センターが一つの建物に開設されている。</p>
添付書類	<p>視察資料 視察状況写真 名刺</p> <p>○ ○ ○</p>

【3】 岩手県奥州市議会

住 所	岩手県奥州市水沢大手町1丁目1番地
電 話	0197-24-2111
視察案件	奥州市立教育・保育施設再編の取組について 認定こども園の運営について

期 日	令和元年5月22日(水) 14時30分～16時00分まで
応 対 者	教育委員会事務局 教育部長 千田 良和 教育委員会事務局 学校教育課 子ども・子育て支援推進室 室長 千葉 達也 副主幹 阿部 伸幸
視察状況	別紙写真のとおり
訪問施設	-----
概 要	<p>奥州市立教育・保育施設再編の取組について</p> <p>少子高齢化，人口減少に歯止めをかける中で，保育施設の待機児童解消が大きな課題である。また，施設の老朽化も進んでいる。厳しい財政状況の中，この二つの問題を解決するため，平成28年度に，保護者や施設運営にかかわる人により，「奥州市立教育・保育施設再編計画策定委員会」を設置し，施設再編の検討を進めた。</p> <p>1 市立教育・保育施設の抱える問題</p> <p>①需給のアンバランス</p> <p>待機児童が発生する一方で，幼稚園，中山間部の保育所は，大幅な定員割れの状態にあり，幼・保のバランス，地域のバランスが崩れた状態にある。</p> <p>②施設の老朽化</p> <p>近い将来，改築が必要な施設23施設中17施設ある。全ての施設を改築する費用を捻出することは非常に困難。</p> <p>2 市立施設再編の目的</p> <p>①待機児童の解消</p> <p>過剰となった教育の人員や予算を保育に充て，バランスを回復することで待機児童の解消を図ることが今回の再編計画の第一の目的。</p> <p>②老朽化施設の改築</p> <p>私立施設の状態を踏まえ，施設の統廃合により施設を減らすことが必要。施設を統廃合し，費用の低減を図りながら，児童によりよい環境を提供することが第二の目的。</p> <p>3 再編の方針</p> <p>将来の需要の量及び分布を把握したうえで，市立施設は，私立施設で足りない地域あるいは私立施設のない地域の需要に対応する計画とする。</p> <p>4 施設再編案</p> <p>①将来の人口及び教育・保育需要の推計</p> <p>平成22年国勢調査に基づく国立社会保障・人口問題研究所の推計により将来の児童数を推計。また，施設利用率も現状をもとに推計。</p>

②市立施設の定員及び規模

市立施設定員＝将来の需要－私立施設受入可能児童数＋余裕分

新設する市立施設は認定こども園とし、規模は定員90人以上とする。

③地域別（旧地域自治区）の対応：5地域

上記の需要、定員に基づき、生活圈及び通園を考慮して地域ごとに施設は位置を検討した。

④まとめ

今後も適切に需要に対応できるよう、随時、計画を見直す。

休日保育や重度障がい児への対応等、私立施設で実施することが難しい事業については、市立施設が担う。

5 認定こども園の運営について

①取組の概要と特徴、効果について

既存の幼保一体化施設の業態を継承した形で最初の幼保連携型認定こども園をスタートした。

保育所・幼稚園の入退所の手続きが一元的に可能となるなどメリットがあった。職員の兼務発令や予算を幼稚園、保育所に振り分ける等の事務も不要となり、効率化が図られた。職員採用に関しては、幼稚園教諭と保育士の両方の資格を有している者を採用し、職名は「保育教諭」としている。

②保護者の事前の声に対する対応

地区の事情もあるが、大きな反対までには至らず、施設の老朽化、園児数の減少の課題解決に向け、理解を得て進めてきた。

③認定こども園が運営されるまでの経過

地域の地域協議会や議員全員協議会を開催し、市民等の合意を得て、平成28年9月議会で「奥州市幼保連携型認定こども園条例」を可決。

認定こども園移行に伴い要した費用は、公印及び園旗及び小規模な改修工事のみ。

④認定こども園運営後の経過・成果について

奥州市では、認定こども園に係る運営を教育委員会が所管している。また、他の幼稚園・保育所の事務も含めて、教育委員会が担当している。

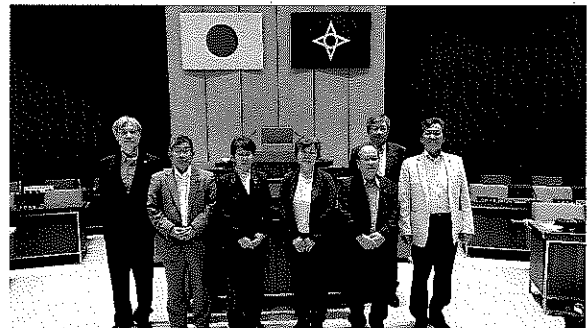
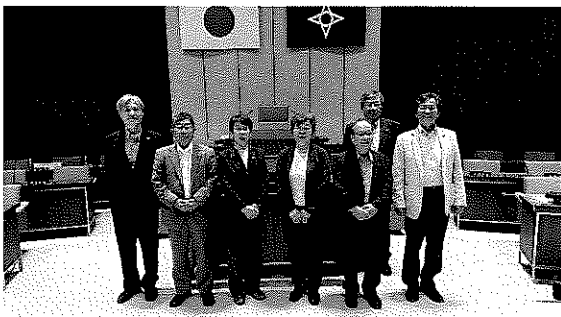
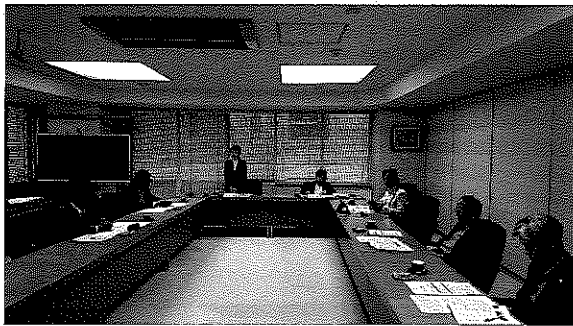
「奥州市立教育・保育施設再編計画」の着実な実施に向け、人事交流（幼稚園⇔保育所⇔認定こども園の人事異動）を行っている。

6 今後の課題及び改善等について

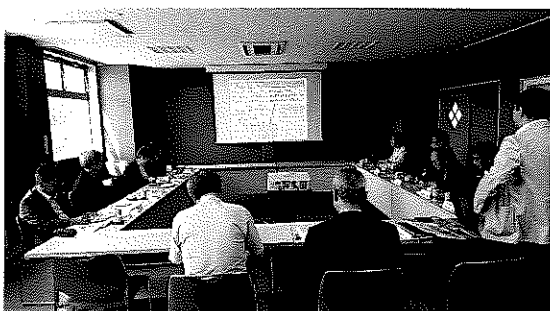
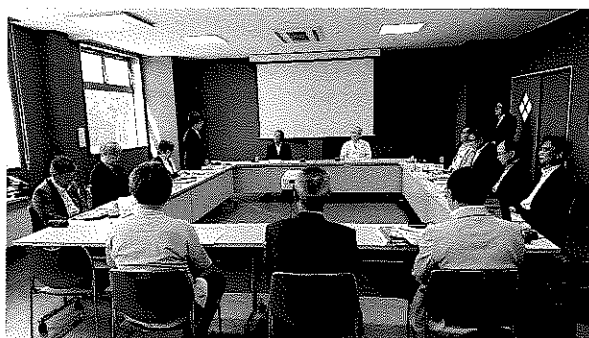
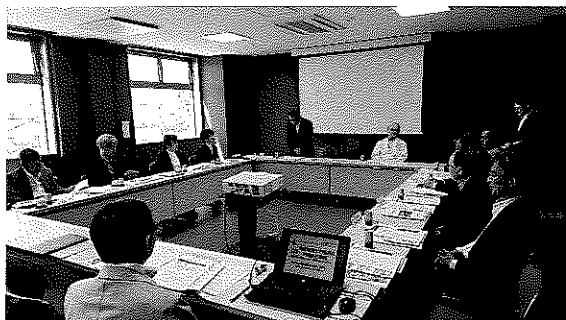
同じ公立施設であっても、開所時間が異なる施設がある。市町村合併の影響もあるが、今後生理や調整が必要である。

10月から幼保の無償化がスタートするが、実費として徴収している費用について、無償化の対象外とされたことから、不公平や負担が増える方が出

盛岡市議会



矢巾町地域包括支援センター



奥州市議会

